

トルコの後期流動性窓口貸出金利の引き上げについて

5月23日（現地時間）、トルコ中央銀行は当初6月7日に予定されていた金融政策決定会合を緊急に前倒して開催し、政策金利である1週間物レポ金利は8.00%に、政策金利の上限としている翌日物貸出金利は9.25%に、下限としている翌日物借入金利は7.25%にそれぞれ据え置く一方で、後期流動性窓口貸出金利を3%引き上げ、16.50%としました。後期流動性窓口制度は金融機関が資金ショート等の問題を避けるための最終手段として用意されている例外的な制度ですが、昨年1月以降、実質的な金融政策手段として機能しています。

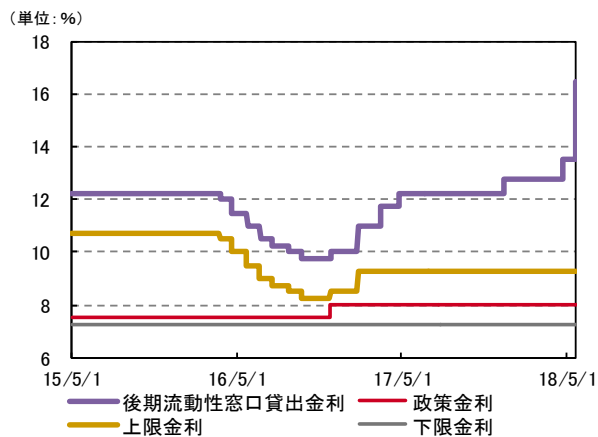
トルコ中央銀行は、足元のインフレ水準およびインフレ予想が高まっている点を考慮し、強い金融引締め政策を実行することを決定しました。トルコ中央銀行は、4月にも後期流動性窓口貸出金利を0.75%引き上げており、2ヶ月連続での利上げとなりました。合わせて、インフレ予想の改善が見られるまでは、あらゆる必要な措置を取る準備があるとの従来の方針を示しました。今回の緊急措置の背景には、エルドアン大統領が来月の選挙で自身が勝利すれば金融政策への関与を強めると発言したことで、同大統領がトルコ中央銀行による利上げを阻止するとの懸念が市場で強まり、トルコリラが対米ドルで史上最安値を更新していたことがありました。

利上げの発表後、トルコリラは米ドル等の主要通貨に対して上昇しました。

（各種情報を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが作成）

政策金利の推移

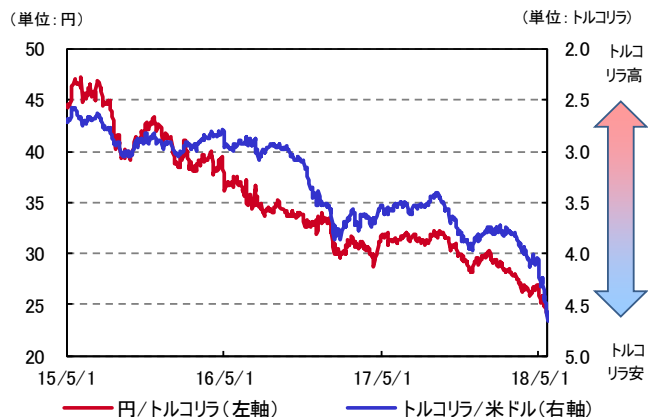
2015/05/01～2018/05/23



出所：Bloomberg

為替レートの推移

2015/05/01～2018/05/23



出所：Bloomberg

株式市場の推移

2015/05/04～2018/05/23



出所：Bloomberg

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ 投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますの、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。